

四半期報告書

(平成28年度第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

三菱重工業株式会社

平成28年度 第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	平成28年度第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部管理グループ長 小 椋 和 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成27年度 第2四半期 連結累計期間	平成28年度 第2四半期 連結累計期間	平成27年度
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	1,882,067	1,750,523	4,046,810
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	111,884	△1,853	272,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	43,352	△18,947	63,834
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,218	△91,686	△58,626
純資産額	(百万円)	2,104,754	1,878,490	2,000,364
総資産額	(百万円)	5,463,875	5,300,148	5,503,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	12.92	△5.64	19.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.89	—	18.97
自己資本比率	(%)	32.25	29.80	30.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△27,117	△118,354	270,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△86,919	△98,709	△262,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88,641	122,652	△23,106
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	315,548	189,656	300,267

回次		平成27年度 第2四半期 連結会計期間	平成28年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	2.33	△2.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 前連結会計年度に暫定的な会計処理を行ったユニキャリアホールディングス㈱の企業結合に係る取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間に取得対価及び取得原価の配分の見直しを実施した。前連結会計年度(平成27年度)の主要な経営指標等については、当該見直しが反映された後の金額によって算出されている。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（エネルギー・環境セグメント）

- ・当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe Limitedは、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったMH Power Systems Europe Limitedを吸収合併した。

（機械・設備システムセグメント）

- ・当社は、第1四半期連結会計期間において、三菱重工エンジン&ターボチャージャ㈱を設立し、同社は新たに当社の連結子会社となった。
- ・当社の連結子会社であるユニキャリア㈱は、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったユニキャリアホールディングス㈱を吸収合併した。

（その他・共通セグメント）

- ・当社の連結子会社であるMH I オートモーティブ・キャピタル(同)は、第1四半期連結会計期間において、連結財務諸表における重要性の低下により、連結の範囲から除外された。
- ・当社の持分法適用関連会社である三菱自動車工業㈱は、第1四半期連結会計期間において、重要な影響力の喪失により、持分法適用の範囲から除外された。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では中国の景気が緩やかに減速する一方でASEANを中心に個人消費が堅調であり、米国では回復基調を維持し、ユーロ圏でも景気は概ね堅調を維持し、世界全体としては緩やかに回復した。また、我が国経済は、底堅い個人消費や雇用の改善もみられたが、設備投資の持ち直しの動きや企業収益の改善に足踏みがあり、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高・売上高は、エネルギー・環境、交通・輸送、防衛・宇宙、機械・設備システムの各セグメントで減少し、受注高は前年同四半期を1,199億49百万円（△6.7%）下回る1兆6,644億57百万円、売上高は前年同四半期を1,315億44百万円（△7.0%）下回る1兆7,505億23百万円となった。

営業利益は、全てのセグメントで減少し、前年同四半期を775億62百万円（△66.9%）下回る384億7百万円、経常利益は、営業外費用として為替差損を118億45百万円、持分法による投資損失を203億76百万円計上したことなどにより、前年同四半期から1,137億37百万円悪化し△18億53百万円となった。

また、投資有価証券売却益を特別利益に37億18百万円計上する一方、客船事業関連損失引当金繰入額を特別損失に164億81百万円計上したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期から630億60百万円悪化し△150億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期から623億円悪化し△189億47百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第2四半期連結累計期間の受注高は、化学プラント等の減少により、前年同四半期を403億25百万円（△6.6%）下回る5,716億17百万円となった。

売上高は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや化学プラント等の減少により、前年同四半期を280億34百万円（△4.1%）下回る6,531億25百万円となった。営業利益は、前年同四半期に高採算工事のあった化学プラントが減益となったことなどにより、前年同四半期を91億68百万円（△24.3%）下回る285億62百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第2四半期連結累計期間の受注高は、MRJが増加したものの、前年同四半期に複数のLNG船を受注した商船等が減少したことなどにより、前年同四半期を546億2百万円（△18.7%）下回る2,377億64百万円となった。

売上高は、民間航空機や商船等の減少により、前年同四半期を357億8百万円（△12.8%）下回る2,443億56百万円となった。営業利益は、売上高の減少に加え、民間航空機を中心とした円高の影響、商船のコスト悪化、MRJの研究開発費増加等により、前年同四半期から510億87百万円悪化し、△180億84百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第2四半期連結累計期間の受注高は、艦艇等が減少したことにより、前年同四半期を72億55百万円（△5.0%）下回る1,366億25百万円となった。

売上高は、飛昇体や宇宙関連事業等の減少により、前年同四半期を201億95百万円（△9.8%）下回る1,848億32百万円となった。営業利益は、売上高の減少に伴い、前年同四半期を23億24百万円（△20.3%）下回る91億24百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ユニキャリアホールディングス株式会社の買収によりフォークリフトが増加したものの、製鉄機械等が中国を中心とした需要低迷に伴い減少したことなどにより、前年同四半期を173億48百万円（△2.4%）下回る7,115億84百万円となった。

売上高は、フォークリフトが増加したものの、製鉄機械等の減少により、前年同四半期を438億60百万円（△6.2%）下回る6,607億28百万円となった。営業利益は、製鉄機械の売上高が減少したことなどにより、前年同四半期を129億64百万円（△36.1%）下回る229億13百万円となった。

(オ) その他

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を77億80百万円（△9.8%）下回る719億61百万円、売上高は前年同四半期を27億10百万円（+3.6%）上回る785億52百万円、営業利益は前年同四半期を8億62百万円（△18.7%）下回る37億44百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,106億10百万円（△36.8%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は1,896億56百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,183億54百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ912億36百万円減少した。これは、税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、売上債権やたな卸資産の増加により運転資金負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは987億9百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ117億89百万円支出が増加した。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,226億52百万円の資金の増加となり、前年同四半期に比べ340億11百万円収入が増加した。これは、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出が増加した一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入が増加したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は660億75百万円である。この中には受託研究等の費用225億66百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投融資が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資、投融資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成28年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	257,361	257,361	—
コマーシャル・ペーパー	222,000	222,000	—
長期借入金	427,767	38,421	389,345
社債	275,000	60,000	215,000
合計	1,182,129	577,783	604,345

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。近年の事業規模拡大により、これ

ら必要資金は増加する傾向にあるが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,777億83百万円、償還期限が1年を超えるものが6,043億45百万円となり、合計で1兆1,821億29百万円となった。これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	3,373,647	—	265,608	—	203,536

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	191,125	5.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	140,367	4.16
野村信託銀行株式会社 (退職給付信 託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	60,112	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,937	1.36
野村信託銀行株式会社 (退職給付信 託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	44,021	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,766	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,723	1.08
計	—	806,675	23.91

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成28年3月22日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。

しかしながら、当社としては、平成28年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成28年3月14日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	125,666	3.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	143,862	4.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	13,298	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	6,656	0.20
計	—	289,482	8.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,993,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 270,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,355,331,000	3,355,331	—
単元未満株式	普通株式 8,053,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,355,331	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

㈱証券保管振替機構 16,000株 (16個)

役員報酬BIP信託Ⅰ 1,061,000株 (1,061個)

役員報酬BIP信託Ⅱ 4,442,000株 (4,442個)

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有 718株

㈱東北機械製作所 500株

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	9,993,000	0	9,993,000	0.29
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	100,000	0	100,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	10,263,000	0	10,263,000	0.30

- (注) 1. 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載しており、上記②の「自己株式等」の「相互保有株式」欄には含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	201,796
受取手形及び売掛金	1,205,689	1,058,430
商品及び製品	187,330	185,539
仕掛品	992,160	1,085,795
原材料及び貯蔵品	156,507	156,923
繰延税金資産	137,428	150,453
その他	注3 547,848	注3 573,300
貸倒引当金	△7,694	△7,068
流動資産合計	3,529,792	3,405,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,292	401,087
機械装置及び運搬具（純額）	257,306	249,746
工具、器具及び備品（純額）	56,570	64,958
土地	197,898	197,366
リース資産（純額）	2,873	2,547
建設仮勘定	75,497	64,029
有形固定資産合計	987,440	979,735
無形固定資産		
のれん	136,003	124,239
その他	150,126	143,351
無形固定資産合計	286,130	267,590
投資その他の資産		
投資有価証券	534,287	488,751
長期貸付金	4,946	4,535
退職給付に係る資産	27,459	38,044
繰延税金資産	15,808	13,935
その他	125,601	109,876
貸倒引当金	△8,452	△7,492
投資その他の資産合計	699,650	647,650
固定資産合計	1,973,221	1,894,977
資産合計	5,503,013	5,300,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	648,744
電子記録債務	96,888	96,536
短期借入金	293,131	257,361
1年内返済予定の長期借入金	61,715	38,421
コマーシャル・ペーパー	45,000	222,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
未払法人税等	18,091	17,058
製品保証引当金	15,128	15,276
受注工事損失引当金	56,866	59,891
客船事業関連損失引当金	注2 72,842	注2 40,522
株式給付関連引当金	98	24
前受金	749,747	736,422
その他	407,108	348,854
流動負債合計	2,600,378	2,541,113
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	387,302	389,345
繰延税金負債	70,385	61,566
株式給付関連引当金	966	1,654
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	7,105
退職給付に係る負債	124,890	136,621
その他	66,467	69,249
固定負債合計	902,270	880,543
負債合計	3,502,649	3,421,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	204,001
利益剰余金	1,173,053	1,127,616
自己株式	△4,771	△4,762
株主資本合計	1,637,842	1,592,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	34,165
繰延ヘッジ損益	3,044	5,786
為替換算調整勘定	17,762	△35,843
退職給付に係る調整累計額	△18,998	△16,936
その他の包括利益累計額合計	41,917	△12,827
新株予約権	2,616	2,624
非支配株主持分	317,987	296,228
純資産合計	2,000,364	1,878,490
負債純資産合計	5,503,013	5,300,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,882,067	1,750,523
売上原価	1,495,252	1,430,204
売上総利益	386,814	320,318
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△630	44
役員報酬及び給料手当	98,123	103,099
研究開発費	36,949	43,508
引合費用	22,057	22,905
その他	114,344	112,352
販売費及び一般管理費合計	270,844	281,911
営業利益	115,970	38,407
営業外収益		
受取利息	3,613	2,003
受取配当金	5,476	4,754
持分法による投資利益	4,757	—
その他	3,993	6,046
営業外収益合計	17,840	12,804
営業外費用		
支払利息	6,974	5,974
為替差損	4,868	11,845
持分法による投資損失	—	20,376
固定資産除却損	2,679	3,020
その他	7,404	11,848
営業外費用合計	21,926	53,065
経常利益又は経常損失(△)	111,884	△1,853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,718
固定資産売却益	4,223	—
特別利益合計	4,223	3,718
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	注2 30,953	注2 16,481
事業構造改善費用	注1 3,353	—
投資有価証券売却損	2,751	—
特別損失合計	37,058	16,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,049	△14,615
法人税等	30,989	385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,060	△15,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,707	3,946
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,352	△18,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,060	△15,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,827	△6,426
繰延ヘッジ損益	△1,856	1,450
為替換算調整勘定	△15,278	△68,722
退職給付に係る調整額	3,895	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,773	△3,208
その他の包括利益合計	△38,841	△76,685
四半期包括利益	9,218	△91,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	△73,691
非支配株主に係る四半期包括利益	8,204	△17,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,049	△14,615
減価償却費	75,517	79,872
のれん償却額	5,669	8,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,688	904
受取利息及び受取配当金	△9,089	△6,758
支払利息	6,974	5,974
為替差損益(△は益)	6,589	6,038
持分法による投資損益(△は益)	△4,757	20,376
投資有価証券売却損益(△は益)	2,751	△3,718
固定資産売却損益(△は益)	△4,223	△334
固定資産除却損	2,679	3,020
事業構造改善費用	3,353	—
客船事業関連損失引当金繰入額	30,953	16,481
売上債権の増減額(△は増加)	158,884	96,884
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△136,679	△173,883
その他の資産の増減額(△は増加)	△66,379	△12,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,215	△81,558
前受金の増減額(△は減少)	△25,229	△14,326
その他の負債の増減額(△は減少)	△44,305	△40,638
その他	△4,961	597
小計	△14,108	△110,471
利息及び配当金の受取額	10,373	8,381
利息の支払額	△6,966	△6,096
法人税等の支払額	△16,416	△10,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,117	△118,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,208	△3,794
有形及び無形固定資産の取得による支出	△74,450	△98,267
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,753	5,369
投資有価証券の取得による支出	△10,137	△2,967
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,896	6,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,352	—
貸付けによる支出	△3,122	△3,006
貸付金の回収による収入	2,335	1,743
その他	△1,633	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,919	△98,709

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	89,465	160,371
長期借入れによる収入	5,742	590
長期借入金の返済による支出	△2,743	△32,661
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,246	100
配当金の支払額	△20,086	△20,134
非支配株主への配当金の支払額	△7,992	△1,691
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△570	△0
その他	1,581	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,641	122,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,248	△14,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,643	△109,140
現金及び現金同等物の期首残高	357,349	300,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,590	△1,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 315,548	注1 189,656

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、新規設立により、三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)を連結範囲に含めている。 また、合併による解散のため、第1四半期連結会計期間から、MH Power Systems Europe Limitedを、当第2四半期連結会計期間から、ユニキャリアホールディングス(株)を、連結の範囲から除外している。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間末から、重要な影響力の喪失のため、三菱自動車工業(株)を持分法適用の範囲から除外している。
(3) 連結子会社の事業年度に関する変更	第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHなど2社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一としている。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるMitsubishi Hitachi Power Systems Europe GmbHなど2社の会計期間は9ヶ月となっている。 この決算日変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
社員(住宅資金等借入)	21,671百万円	社員(住宅資金等借入)	20,159百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,950	L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,250
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	3,820	L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	2,658
その他	5,352	その他	8,519
計	39,794	計	39,588

2. 客船事業関連損失引当金

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。	客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。

3. その他

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<p>当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。</p> <p>現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効</p>	<p>当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。</p> <p>上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPSアフリカ」という。)が譲渡を受けた(以下「南ア資産譲渡」という)。</p> <p>南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。</p> <p>現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了していない。一方、南アPJは分割効</p>

前連結会計年度
(平成28年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上している。

力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有している。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

事業構造改善費用はエネルギー・環境ドメインに係る事業再編関連費用である。

—

2. 客船事業関連損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

(追加情報の注記において下記の記載を行っている)
(客船事業関連損失)

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、前連結会計年度に69,534百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。

1番船の建造に関しては、平成27年9月の引渡に向け、大量の配管や電装等の船内工事を加速すべく、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきた。

しかしながら、船内工事については、工事終盤に至っても詳細部における様々な設計変更が生じたことから、艀装工事、そしてそれに続く内装工事の工程にも影響を及ぼすこととなった。さらには、各種機器の調整作業及びコミッションングといった最終工程を進めている中で判明した不具合に対応するため、客先と協議を実施し、安全且つ高品質の客船を引き渡すことを最優先に考え、納期を9月から12月に見直すことで合意に至った。

現状、12月の引渡しに向けて、海上試運転を始めとした各種機能確認試験の実施と同時並行的に内装工事の最終仕上げに最大のリソースを投入して全力で取り組んでいる。この結果、今後発生する損失額が、平成25年度及び前連結会計年度において引当計上した金額を超過することが当第2四半期連結会計期間において見込まれるに至ったため、当第2四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額30,953百万円を特別損失として計上している。

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、平成26年度に69,534百万円、前連結会計年度に103,911百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した。

1番船は本年(平成28年)3月に客先への引渡が完了し、現在2番船の建造が本格化している。2番船については、配管やダクト取り付け等の船体設備工事がほぼ完了し、今後は電装、塗装、内装工事が中心となってくるが、工程、コスト、品質管理に十分配慮して着実に進めているところである。

このような状況下、内装工事の一部区画において、当初は1番船と同じ国内業者の採用を計画していたが、コスト的には増加するものの工程確保を優先し、当第2四半期において熟練した海外業者へ転注するなど、工事体制の強化を図ってきたことにより、現場費用が増加した。

また、本年5月以降の1番船の運航実績の中で報告された改善事項等を2番船にフィードバックしたことによるコスト悪化に加え、当連結会計年度に入ってからのが替円高影響も重なり、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが当第2四半期において見込まれるに至ったため、当第2四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額16,481百万円を特別損失として計上した。

前第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。
客船事業に関しては、既発生的事实に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、見積もりの前提に変更を来す等の新たな事象が今後生じた場合には、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性がある。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上している。
客船事業に関しては、既発生的事实に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えているが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	326,122百万円	201,796百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,718	△14,433
流動資産のその他に含まれる現金同等物	2,144	2,293
現金及び現金同等物	315,548	189,656

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	20,177	6	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 平成27年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金37百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	20,181	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金35百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	677,428	278,690	204,658	692,861	1,853,638	28,428	1,882,067	—	1,882,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,731	1,374	369	11,726	17,202	47,413	64,616	△64,616	—
計	681,160	280,065	205,027	704,588	1,870,841	75,841	1,946,683	△64,616	1,882,067
セグメント利益	37,730	33,003	11,449	35,878	118,061	4,606	122,667	△6,697	115,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△6,697百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	647,814	243,108	184,555	651,157	1,726,636	23,886	1,750,523	—	1,750,523
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,311	1,247	276	9,570	16,406	54,666	71,072	△71,072	—
計	653,125	244,356	184,832	660,728	1,743,042	78,552	1,821,595	△71,072	1,750,523
セグメント利益 又は損失(△)	28,562	△18,084	9,124	22,913	42,516	3,744	46,260	△7,853	38,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない建設・不動産、情報サービス等を含んでいる。

なお、前第3四半期連結累計期間から、「その他」の区分として表示していた一部の事業について、事業再編により、報告セグメントの「機械・設備システム」として表示しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分によって表示している。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△7,853百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	378,429	393,995	15,565

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成28年 9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	341,580	340,331	△1,248

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、市場価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
非上場株式	157,737	149,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成28年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	80,797	998	998
	ユーロ	23,837	△730	△730
	その他	11,541	13	13
	買建			
	米ドル	82,111	490	490
	ユーロ	39,871	△271	△271
その他	19,288	272	272	
合計		—	772	772

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	89,359	2,136	2,136
	ユーロ	24,053	△754	△754
	その他	14,473	△62	△62
	買建			
	米ドル	83,306	621	621
	ユーロ	63,768	278	278
その他	21,242	△491	△491	
合計		—	1,727	1,727

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされた場合の修正内容及び金額

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス㈱の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、第1四半期連結会計期間に取得対価の確定及び取得原価の配分の見直しを行っている。当該見直しによる第1四半期連結会計期間におけるのれんの修正額は次のとおりである。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産(有形固定資産)	460
無形固定資産	△17,658
未払金	2,447
繰延税金負債	6,481
非支配株主持分	2,285
修正金額合計	△9,602
のれん(修正後)	53,545

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金である。

これらの見直しに伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に当該見直しが反映されている。

また、当第2四半期連結会計期間においても、引き続き無形固定資産の一部について暫定的な会計処理を行っている。

2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産	主として9年間にわたる均等償却
のれん	10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (算定上の基礎)	12円92銭	△5円64銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	43,352	△18,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (百万円)	43,352	△18,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,356,536	3,357,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	12円89銭	—
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	—
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益 (百万円))	(6)	—
普通株式増加数 (千株)	7,874	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上している株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱに残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間で5,890千株である(前第2四半期連結累計期間は2,061千株である)。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していない。

(重要な後発事象)

I 重要な子会社等の株式の譲渡

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社（以下、「菱重F&P」という。）が保有する菱重プロパティーズ株式会社（菱重F&Pの子会社で、当社の連結子会社。以下、「菱重P」という。）の株式を、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR西日本」という。）に譲渡するため、JR西日本と株式譲渡契約を締結することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結した。

本株式譲渡の概要は以下のとおりである。

1. 株式譲渡の目的

当社は2015年度からの3ヵ年にわたる中期経営計画「2015事業計画」の中で財務基盤の強化をはかるためのアセットマネジメントを進めることとしている。このような方針のもと、当社の保有する一部不動産を、菱重Pを承継会社とする吸収分割により、菱重Pへ承継させることとし、また、当社子会社である菱重F&Pのエステート事業（不動産賃貸事業、不動産分譲事業、不動産管理事業）並びに同事業の資産に付随する介護事業及びホテル事業についても菱重Pに承継させた。その上で菱重F&Pが保有する菱重Pの株式をJR西日本に譲渡することとした。

2. 株式譲渡の相手先の会社名称

西日本旅客鉄道株式会社

3. 株式譲渡の時期

平成29年2月1日

4. 株式譲渡する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 菱重プロパティーズ株式会社

事業内容 不動産の所有・売買・賃貸借・管理、介護施設等の経営、ホテル・レストラン・テニスクラブ等の経営等

取引内容 特筆すべき重要な取引関係は無い。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 175,000株

譲渡価額 970億円

譲渡損益 平成29年3月期連結決算において、関係会社株式売却益として約600億円の特別利益を計上見込み。

譲渡後の持分比率 30%（当社保有株式）

2 【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成28年10月31日
中間配当による配当金の総額	20,181百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金35百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLC（後に米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideも参加）から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。

平成28年7月15日現在、本件仲裁における請求額は、66.67億米ドルとなっている。これに対し当社らとしては、申立人の請求及び主張に同意しておらず、当該仲裁を通じて、当社らの主張の正当性を主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 1 日

三菱重工業株式会社
取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 倉 克 俊	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2. 客船事業関連損失引当金に記載されているとおり、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額が引当計上した金額と異なってくる可能性がある。

3. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3. その他に記載されているとおり、会社は、株式会社日立製作所に対して、譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHP Sアフリカに支払うように請求している。一方、当該譲渡価格調整金等の調整は完了していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。